



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 重義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 後藤 逸司

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	154,055	10.9	4,879	147.8	3,573	—	1,306	—
25年3月期第1四半期	138,858	6.3	1,968	△64.1	△282	—	△838	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 11,691百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △10,711百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.46	—
25年3月期第1四半期	△1.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	792,624	223,612	26.6
25年3月期	768,461	211,742	26.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 210,827百万円 25年3月期 199,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,000	10.3	9,000	320.3	5,500	—	500	—	0.94
通期	600,000	11.2	30,000	312.2	23,000	815.6	10,000	—	18.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	532,463,527 株	25年3月期	532,463,527 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	584,400 株	25年3月期	576,643 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	531,882,552 株	25年3月期1Q	531,894,749 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 事業形態別損益	P. 11
(2) 地域別売上高	P. 11
(3) 訴訟等	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における日本経済は、円高の修正などにより一部に持ち直しの動きがみられました。海外においては、米国経済は緩やかに回復しましたが、長期化する欧州の債務危機の影響や中国経済の先行きに対する懸念などにより不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、154,055百万円（前年同期比10.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益は4,879百万円（前年同期比147.8%増）、経常利益は3,573百万円（前年同期は経常損失282百万円）、四半期純利益は1,306百万円（前年同期は四半期純損失838百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、自動車市場向けは前年のエコカー補助金効果の反動により減少しました。産業機械市場向けは、客先の中国、アジア向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は75,654百万円（前年同期比10.9%減）となり、セグメント利益は早期退職優遇制度の実施などによる人件費などの固定費の削減及び為替の影響により5,771百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

②米州

販売につきましては、自動車市場向けは前年同期並みとなりましたが、産業機械市場向けは建設機械向けを中心に減少しました。補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要増加などにより増加しました。全体としては、為替の影響により売上高は42,081百万円（前年同期比21.3%増）となりました。セグメント損益につきましては、前期の自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用が解消したことなどにより798百万円のセグメント利益（前年同期は2,412百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。一方、域内経済の低迷により産業機械市場向けは減少し、補修・市販市場向けは前年同期並みとなりました。また、為替の影響もあり売上高は46,071百万円（前年同期比32.1%増）となりました。セグメント利益は当社からの輸出価格の改定の影響及び自動車市場向け販売の増加による販売構成の変化などにより307百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国での日系メーカ向けの回復及び新規案件の量産があり、その他アジア地域で客先需要の減退により減少したものの、全体としては増加しました。産業機械市場向けは、中国における風力発電向け需要増加などにより増加しましたが、補修・市販市場向けは減少しました。全体としては、為替の影響により売上高は26,744百万円（前年同期比29.1%増）となり、セグメント利益は1,295百万円（前年同期比191.0%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

日本では減少しましたが、海外での客先需要の回復及び為替の影響により、売上高は105,841百万円（前年同期比15.2%増）となりました。営業損益は日本での人件費などの固定費削減、前期の米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用が解消したこと及び為替の影響などにより706百万円の営業利益（前年同期は2,746百万円の営業損失）となりました。

②産業機械市場向け

中国の一部での需要回復及び為替の影響はありましたが、日本及び米州で販売が減少し、売上高は24,009百万円（前年同期比2.7%減）となりました。営業利益は生産減少の影響などにより373百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

③補修・市販市場向け

客先需要の減退により日本及びアジア他で減少しましたが、為替の影響により売上高は24,204百万円（前年同期比8.6%増）となりました。営業利益は生産減少の影響などにより3,799百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前連結会計年度末に比べ11,303百万円（2.8%）増加し、412,624百万円となりました。これは主に短期貸付金の増加4,998百万円、受取手形及び売掛金の増加4,260百万円、現金及び預金の増加2,468百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ12,860百万円（3.5%）増加し、380,000百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加9,658百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ24,163百万円（3.1%）増加し、792,624百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10,537百万円（3.3%）減少し、304,824百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少10,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ22,830百万円（9.5%）増加し、264,187百万円となりました。これは主に長期借入金の増加15,803百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12,292百万円（2.2%）増加し、569,011百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11,870百万円（5.6%）増加し、223,612百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加7,656百万円によります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は16,975百万円（前年同期比12,115百万円、249.3%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費9,348百万円、仕入債務の増加額5,777百万円、たな卸資産の減少額4,215百万円に対して、独占禁止法関連支払額7,231百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は11,000百万円（前年同期比6,759百万円、38.1%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出10,945百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は2,068百万円（前年同期比31,053百万円、93.8%の減少）となりました。主な内訳は長期借入金の増加額16,079百万円の収入に対して、社債の償還による支出10,000百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額639百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は94,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,683百万円（10.1%）の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,792	55,260
受取手形及び売掛金	118,611	122,871
有価証券	34,000	35,000
商品及び製品	92,770	91,223
仕掛品	41,996	43,332
原材料及び貯蔵品	28,520	29,894
繰延税金資産	7,377	6,795
短期貸付金	309	5,307
その他	25,880	23,843
貸倒引当金	△937	△904
流動資産合計	401,321	412,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,909	79,808
機械装置及び運搬具（純額）	153,496	159,778
その他（純額）	66,745	68,223
有形固定資産合計	298,152	307,810
無形固定資産		
のれん	272	279
その他	4,578	4,708
無形固定資産合計	4,850	4,988
投資その他の資産		
投資有価証券	41,290	45,433
繰延税金資産	20,903	19,801
その他	2,116	2,152
貸倒引当金	△174	△186
投資その他の資産合計	64,136	67,201
固定資産合計	367,140	380,000
資産合計	768,461	792,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,458	95,265
短期借入金	160,420	163,536
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,484	1,487
役員賞与引当金	19	4
独占禁止法関連損失引当金	7,231	—
早期退職費用引当金	5,923	—
その他	41,823	44,530
流動負債合計	315,361	304,824
固定負債		
長期借入金	190,380	206,183
退職給付引当金	37,880	44,764
製品補償引当金	1,164	1,158
その他	11,931	12,080
固定負債合計	241,357	264,187
負債合計	556,719	569,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	96,739	98,046
自己株式	△516	△518
株主資本合計	217,939	219,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	7,499
為替換算調整勘定	△18,127	△10,471
退職給付に係る調整額	△5,119	△5,444
その他の包括利益累計額合計	△18,035	△8,416
少数株主持分	11,838	12,784
純資産合計	211,742	223,612
負債純資産合計	768,461	792,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	138,858	154,055
売上原価	118,576	129,484
売上総利益	20,281	24,570
販売費及び一般管理費	18,312	19,691
営業利益	1,968	4,879
営業外収益		
受取利息	114	83
受取配当金	245	262
持分法による投資利益	180	142
その他	509	909
営業外収益合計	1,048	1,397
営業外費用		
支払利息	932	1,186
為替差損	1,559	113
その他	808	1,403
営業外費用合計	3,299	2,703
経常利益又は経常損失 (△)	△282	3,573
特別損失		
投資有価証券評価損	554	—
特別損失合計	554	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△837	3,573
法人税等	△228	2,154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△609	1,419
少数株主利益	229	112
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△838	1,306

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△609	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,922	2,288
為替換算調整勘定	△9,303	7,444
退職給付に係る調整額	141	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	982	863
その他の包括利益合計	△10,102	10,271
四半期包括利益	△10,711	11,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,079	10,926
少数株主に係る四半期包括利益	△631	764

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△837	3,573
減価償却費	8,069	9,348
のれん償却額	39	93
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,231
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	△5,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△79
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	447	5,970
製品補償引当金の増減額(△は減少)	57	△21
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	10,135
独占禁止法関連支払額	—	7,231
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△78	△153
受取利息及び受取配当金	△359	△345
支払利息	932	1,186
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△909	△1,346
持分法による投資損益(△は益)	△180	△142
投資有価証券評価損益(△は益)	554	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,625	△657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,058	4,215
仕入債務の増減額(△は減少)	660	5,777
その他	3,100	4,579
小計	6,960	36,299
利息及び配当金の受取額	726	729
利息の支払額	△933	△1,226
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	△10,135
独占禁止法関連支払額	—	△7,231
法人税等の支払額	△1,892	△1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,860	16,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,358	△59
定期預金の払戻による収入	899	296
有形固定資産の取得による支出	△16,409	△10,945
無形固定資産の取得による支出	△1,165	△283
子会社株式の取得による支出	—	△31
短期貸付金の純増減額(△は増加)	468	2
その他	△195	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,759	△11,000

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	383	△4,100
長期借入れによる収入	37,357	23,087
長期借入金の返済による支出	△1,831	△7,008
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	—	240
配当金の支払額	△2,659	—
リース債務の返済による支出	△62	△64
その他	△65	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,121	2,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,253	639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,477	8,683
現金及び現金同等物の期首残高	52,605	86,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	214	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,297	94,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS（以下、NTN-SNR）は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング（軸受）の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル（当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額5,695百万円）の支払を求める仲裁手続を提起されております。

今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,025	33,935	33,829	19,067	138,858	—	138,858
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32,888	745	1,041	1,640	36,317	(36,317)	—
計	84,914	34,681	34,871	20,708	175,175	(36,317)	138,858
セグメント利益（営業利益又は営業 損失（△））	3,006	△2,412	565	445	1,605	363	1,968

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,781	41,288	44,218	24,765	154,055	—	154,055
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,873	793	1,852	1,979	36,497	(36,497)	—
計	75,654	42,081	46,071	26,744	190,552	(36,497)	154,055
セグメント利益（営業利益）	5,771	798	307	1,295	8,173	(3,294)	4,879

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	91,905	24,665	22,287	138,858
営業利益又は営業損失（△）	△2,746	739	3,975	1,968

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	105,841	24,009	24,204	154,055
営業利益	706	373	3,799	4,879

(2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
47,835	35,486	32,110	23,425	138,858

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
40,931	42,645	42,067	28,411	154,055

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(3) 訴訟等

①当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年7月17日付け公正取引委員会からの通知書により両請求に対し審判手続きが開始されることになりました。また、刑事裁判におきましても、今後、当社の見解を主張してまいります。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払い済みです。

海外につきましては、当社の欧州、米国、韓国及びシンガポールの連結子会社において、各当局の調査等が続いております。

②当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。